

# 事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17款6項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	中央図書館運営費	964,456	954,168	921,517	907,260	42,939	46,908	
3	地域図書館運営費	220,497	216,778	211,588	207,571	8,909	9,207	
4	調査資料事業費	393,713	392,748	385,085	384,120	8,628	8,628	○
6	中央図書館利用者サービス事業費	153,697	153,690	146,290	146,283	7,407	7,407	
7	障害者サービス事業費	7,329	2,553	7,329	2,553	0	0	
9	地域図書館・図書取次業務委託事業費	179,083	179,083	170,812	170,812	8,271	8,271	
10	市立図書館指定管理事業費	202,360	202,321	197,279	197,240	5,081	5,081	
11	学校連携・地域連携事業費	1,640	1,640	1,606	1,606	34	34	
12	図書館ビジョン推進費	2,715,945	2,709,066	460,874	460,874	2,255,071	2,248,192	○
	計	4,838,720	4,812,047	2,502,380	2,478,319	2,336,340	2,333,728	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	中央図書館運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	964, 456	0	0	10, 288	0	954, 168
令和7年度	921, 517	0	0	14, 257	0	907, 260
増▲減	42, 939	0	0	▲3, 969	0	46, 908

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1, 273, 852	1, 014, 080	964, 456	964, 456	964, 456
	市債＋一般財源	1, 258, 499	996, 898	954, 168	954, 168	954, 168
決 算	事業費	1, 239, 162	1, 053, 891			
	市債＋一般財源	1, 223, 662	1, 039, 158			

事業概要 (アクティビティ)		(1)第4次図書館情報システム運用経費（市立図書館全館のオンラインシステムの運用） (2)その他の運営費（その他中央図書館の運営に係る事務） (3)全館に係る経費（図書資料等運搬業務の委託。関係機関との調整） (4)図書館利用等経費（図書館年報や広報誌の発行。広告事業の実施） (5)施設管理経費（設備保守委託や施設修繕等、中央図書館の施設管理。ESCOサービス期間（R3～R15）） (6)会計年度任用職員経費（図書館運営を補助する会計年度任用職員を雇用）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
個人貸出新規登録者数（中央図書館及び地域図書館）	単位	目標	52, 000	52, 000	53, 000	53, 000	53, 000	53, 000	53, 000
	人	実績	52, 714	55, 056					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸出冊数（中央図書館及び地域図書館18館、取次所、電子書籍、広域利用の合計）	単位	目標	12, 000, 000	12, 000, 000	12, 000, 000	12, 300, 000	12, 300, 000	12, 600, 000	13, 000, 000
	冊	実績	11, 847, 034	12, 171, 464					
事業目的		中央図書館は図書館全体の運営管理や事業の企画立案及び総合調整を行うとともに、図書館情報システムの運用や図書館資料の物流などの拠点としての役割を果たしている。中央図書館の運営により、市立図書館18館が一体となった図書館機能を維持できる。							
背景・課題		当事業費は中央図書館の運営全般を担っているが、中央図書館は市立図書館の一つであるとともに、市内18図書館全体のサービスを支える機能も含まれる。そのため、市立図書館すべてに対してこの事業の効果が影響する。図書館は誰もが利用しやすい場所であり、中期計画に示す「子育て世代をはじめとした全ての市民が居心地よく過ごせる場」として、図書館利用の増加を実現するための効果的な運営方法の検討が課題となる。							
根拠法令・方針決裁等		社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例							
根拠・データ等		【横浜市立図書館年報】 ・18館入館者数：4年度6,396,145人、5年度5,987,298人、6年度6,305,638人 ・登録者数：4年度868,558人、5年度738,685人、6年度715,273人 ・貸出者数：4年度3,820,915人、5年度3,663,533人、6年度3,787,128人 ・貸出冊数：4年度12,198,930冊、5年度11,847,034冊、6年度12,171,464冊							
事業スケジュール		平成6年4月：中央図書館開館、図書館情報システム全面稼働 平成12年4月：市立図書館全館で祝日等年間30日の開館日拡大、中央図書館の火～金曜日の開館時間を午後8時30分までに延長 平成13年12月：市立図書館全館で月曜日開館開始 平成15年1月：図書館情報システムを更新 平成25年1月：図書館情報システムを更新 令和6年1月：図書館情報システムを更新							
事業開始年度		平成2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	2				
	1	図書館利用等経費（旧広報経費）	4, 449	4, 322	127	絵本セットで使用する絵本袋の作成など新規実施のものによる増
	2	会計年度任用職員経費	272, 945	251, 326	21, 619	報酬改定による増
	3	施設管理経費	256, 647	243, 177	13, 470	人件費の上昇による委託料の増
	4	全館に係る経費	100, 936	96, 836	4, 100	人件費等増による図書資料運搬委託料の増

細事業(事業内訳)	5	その他の運営費	1,082	953	129	実績による旅費の増
	6	第4次図書館情報システム運用経費	328,397	324,903	3,494	ソフトウェアのサポート期限切れによる追加ライセンス導入による増
	細事業合計		964,456	921,517	42,939	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	柳生 留美	係長	久保寺 信行	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	17	
事業名称	地域図書館運営費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	220,497	0	0	3,719	0	216,778
令和7年度	211,588	0	0	4,017	0	207,571
増▲減	8,909	0	0	▲298	0	9,207

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	201,575	209,553	211,420	211,420	211,420
	市債＋一般財源	199,425	205,775	207,701	207,701	207,701
決 算	事業費	198,524	199,996			
	市債＋一般財源	195,131	196,291			

事業概要 (アクティビティ)		①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理、②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出 ③館内における図書館資料の閲覧、④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談 ⑤図書館の施設管理、⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
個人貸出新規登録者数（中央図書館及び地域図書館）	単位	目標	52,000	52,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
	人	実績	52,714	55,056					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸出冊数（山内除く）	単位	目標	8,121,000	8,121,000	8,121,000	8,121,000	8,121,000	8,121,000	8,121,000
	冊	実績	7,489,549	7,563,688					
事業目的		図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究等に資することを目的とする。							
背景・課題		当事業費は地域図書館のうち指定管理者制度導入館である山内図書館を除く16館の運営全般を担っている。図書館は誰もが利用しやすい場所であり、中期計画に示す「子育て世代をはじめとした全ての市民が居心地よく過ごせる場」として、図書館利用の増加を実現するための効果的な運営方法の検討が課題となる。							
根拠法令・方針決裁等		社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例							
根拠・データ等		【横浜市立図書館年報（山内除く）】 ・入館者数：4年度5,125,491人、5年度4,914,494人、6年度5,192,198人 ・登録者数：4年度657,518人、5年度559,091人、6年度535,620人 ・貸出利用者数：4年度2,369,027人、5年度2,255,375人、6年度2,311,354人 ・貸出冊数：4年度7,818,880冊、5年度7,489,549冊、6年度7,563,688冊							
事業スケジュール		・昭和49年度 昭和49年10月6日磯子図書館開館、現在地域図書館数17館 ・平成22年度 山内図書館に指定管理者制度を導入 ・平成23年度 都筑図書館、戸塚図書館の2館に司書補助業務（窓口業務等）を対象に外部委託を導入 ・令和4年度 港北図書館に司書補助業務（窓口業務等）を対象に外部委託を導入							
事業開始年度		昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域図書館運営費	220,497	211,588	8,909	設備老朽化による修繕委託の増
	細事業合計		220,497	211,588	8,909	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	柳生 留美	係長	久保寺 信行
------------------------------------	--	----	-------	----	--------

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	調査資料課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	17	
事業名称	調査資料事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	393, 713	0	0	965	0	392, 748
令和7年度	385, 085	0	0	965	0	384, 120
増▲減	8, 628	0	0	0	0	8, 628

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	374, 895	386, 879	377, 634	377, 634	377, 634
	市債＋一般財源	374, 419	386, 414	376, 669	376, 669	376, 669
決算	事業費	372, 022	382, 863			
	市債＋一般財源	365, 242	364, 026			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市民読書活動推進計画に基づき、市民の読書活動の推進のため魅力ある図書館の充実に取り組みます。利用者の課題解決に資する専門図書に加え、貸出冊数増、図書取次サービス増設による利用増に対応するため、新刊書の充実を図ります。また、令和3年3月から開始した電子書籍サービスもさらに充実していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
図書館資料、電子書籍が充実した図書館 (図書購入冊数・電子書籍コンテンツ提供点数)	単位	目標	130,000冊・ 16,000点	130,000冊・ 17,000点	130,000冊・ 18,000点	130,000冊・ 19,000点	130,000冊・ 20,000点	130,000冊・ 21,000点	130,000冊・ 22,000点
	冊・点	実績	125,040冊・ 15,570点	123,677冊・ 17,272点					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸出冊数(中央図書館及び地域図書館18館、取次所、電子書籍、広域利用の合計)	単位	目標	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,300,000	12,300,000	12,600,000	13,000,000
	冊	実績	11,847,034	12,171,464					
事業目的		<p>①市立図書館の機能・役制として資料・情報の提供を通して市民生活を支援することが挙げられます。資料の提供については全館で約400万冊の多様性のある資料を所蔵し、市民の学習や課題解決に役立てられています。また令和3年3月から電子書籍サービスも提供を開始し、市民の知的ニーズに対してのサービスの充実を図っています。情報の提供については、豊富な蔵書を生かし、利用者の必要とする資料・情報等の提供、関連機関の照会、文献複写の取次など情報入手の支援を行うほか、本市区局を支援する庁内情報拠点化事業を展開し、区局支援を通じて間接的な市民サービスを提供しています。あわせて、オンラインデータベースの市民利用提供も行い、市民の調査研究の支援を充実させています。</p> <p>②毎年新たに刊行される質の高い資料等を選定・収集することにより市民の多様な情報要求に応えるとともに、横浜市の情報拠点として広く市民に活用され、ビジネスや医療などさまざまな課題解決を支援する場であるために必要な事業です。多様な市民の情報要求に応えられる質の高い蔵書構成により、多くの市民の方が資料を利用しているほか、レファレンス業務も多くの方が利用しています。また、ホームページで公開しているデジタル化資料は、市民・企業・庁内事業等で活用されています。</p>							
背景・課題		横浜市民立図書館では「図書館ビジョン」、「横浜市民読書活動推進計画」及び「第4期教育振興基本計画」を推進しており、多種多様な市民ニーズに対応するために、蔵書を充実させる必要があります。また、取得した資料をより長期に、市民利用に供するための整備も必要不可欠です。電子書籍サービスについては、令和2年度のサービス開始以来、非来館型のサービスとして順調に利用が伸びており、インクルーシブの視点からもさらに拡充するとともに、雑誌コンテンツの提供開始により、さらなるサービス向上を図ります。新規事業として、のげやま子ども図書館設置に伴う子育て支援や子ども向け蔵書の強化、地区センターでの絵本セット貸出等にも取り組んでいきます。							
根拠法令・方針決裁等		社会教育法、図書館法、横浜市民立図書館条例・同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律、子どもの読書活動の推進に関する法律							
根拠・データ等		【横浜市の図書館2025（横浜市民立図書館年報）】 ・登録者数　＜実績推移＞　4年度868,558人　5年度738,685人　6年度715,273人 ・貸出者数　＜実績推移＞　4年度3,820,915人　5年度3,663,533人　6年度3,787,128人 ・貸出冊数　＜実績推移＞　4年度12,198,930冊　5年度11,847,034冊　6年度12,171,464冊 ・寄贈冊数　＜実績推移＞　4年度　33,205冊　5年度　36,909冊　6年度　35,418冊 ・除籍冊数　＜実績推移＞　4年度　139,307冊　5年度　193,803冊　6年度　136,812冊 ・再活用冊数＜実績推移＞　4年度　3,404冊　5年度　2,952冊　6年度　4,736冊 ・雑誌スポンサー数＜実績推移＞　4年度　11件　5年度　14件　6年度　12件 ・電子書籍サービス（令和3年3月24日サービス開始）貸出点数＜実績推移＞4年度93,594点　5年度159,273点　6年度252,781点							
事業スケジュール		・平成5年度：事業開始 ・平成5年度：寄贈申出図書の受入れ開始 ・平成9年度：図書館ホームページを開設、インターネットによる蔵書検索サービス開始 ・平成16年度：デジタルアーカイブ「都市横浜の記憶」をホームページに公開 ・令和2年度：電子書籍サービス提供開始							
事業開始年度		平成5年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	図書購入	241, 030	237, 732	3, 298	ふるさと納税分の増
	2	定期刊行物購入	42, 006	42, 006	0	

細事業(事業内訳)	3	資料受入業務	58,556	56,226	2,330	人件費上昇による増
	4	電子書籍サービス	31,018	28,018	3,000	図書館における電子書籍提供コンテンツ数の 拡充
	5	オンラインデータベース	8,574	8,574	0	
	6	図書館資料のデジタル化	4,660	4,660	0	
	7	その他経費	7,869	7,869	0	
	細事業合計		393,713	385,085	8,628	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鹿志村 兼貴	鳥丸 瑞恵	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	サービス課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	中央図書館利用者サービス事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	153,697	0	0	7	0	153,690
令和7年度	146,290	0	0	7	0	146,283
増▲減	7,407	0	0	0	0	7,407

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	125,715	139,801			153,697	153,697	153,697
	市債＋一般財源	125,708	139,794			153,690	153,690	153,690
決算	事業費	127,977	139,689					
	市債＋一般財源	127,966	139,684					

事業概要 (アクティビティ)		中央図書館1階、地下1階及びおやこフロアの窓口・閲覧業務の他、代表電話受付、予約業務、オンライン登録受付、移動図書館の運営（内、中央図書館及び移動図書館の定型的司書補助業務は委託）等を行い、市民の読書活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
個人貸出新規登録者数 (中央図書館及び地域図書館)	単位	目標	52,000	52,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
	人	実績	52,714	55,056					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸出冊数（中央図書館及び地域図書館18館、取次所、電子書籍、広域利用の合計）	単位	目標	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,300,000	12,300,000	12,600,000	13,000,000
	冊	実績	11,847,034	12,171,464					
事業目的		中央図書館及び移動図書館における利用者登録、閲覧、貸出・返却、予約などの定型的司書補助業務を一元的に委託することにより効率的な運営を行い、司書がヘルプデスク及び代表電話における総合案内や資料相談、学校・地域との連携など、図書館の専門的知識を要する業務に従事し、市民の読書活動に対し質の高い図書館サービスを提供します。 また、団体貸出・グループ貸出の実施や移動図書館の巡回により、地域の読書活動を支援します。							
背景・課題		「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」「横浜市図書館ビジョン」に基づき、乳幼児期から高齢期まで市民一人ひとりが読書に親しみ、楽しむことができる環境を整備するため、読書活動を推進する取組が求められています。 市立図書館は、市民の読書活動と、市民の生活・福祉・経済・医療・学び等の課題解決を支える知の拠点であり、豊かな市民生活を実現するため、機能の充実に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		社会教育法、図書館法、横浜市区立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市図書館ビジョン							
根拠・データ等		【横浜市区立図書館年報】 ①中央図書館1日平均入館者数 4年度2,414.0人、5年度1,946.2人、6年度1,937.9人 ②中央図書館貸出冊数（年間） 4年度914,895冊、5年度872,078冊、6年度909,557冊 ③移動図書館貸出冊数（年間） 4年度139,920冊、5年度138,362冊、6年度117,129冊 ④予約受付総冊数（年間） 4年度3,459,249冊、3,325,861冊、6年度3,405,717冊 【利用者サービス事業の近年の状況】 令和6年1月 オンライン利用者登録開始 令和7年4月 のげやま子ども図書館おやこフロア開設							
事業スケジュール		1 司書補助業務委託長期継続契約 期間：令和7年4月1日～令和10年3月31日 2 のげやま子ども図書館こどもフロア（中央図書館1階）工事 令和8年4月から 3 地下1階での仮設運営 令和8年4月から							
事業開始年度		昭和45年度、平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	中央図書館利用者サービス事業費	153,697	146,290	7,407	司書補助業務委託に係るスライド額（人件費分）の増
	細事業合計		153,697	146,290	7,407	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	小澤 美奈子			山内 正伸			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	サービス課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	障害者サービス事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,329	3,310	1,466	0	0	2,553
令和7年度	7,329	3,310	1,466	0	0	2,553
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,958	9,452	7,329	7,329	7,329
	市債＋一般財源	4,874	4,715	2,553	2,553	2,553
決 算	事業費	8,452	8,740			
	市債＋一般財源	3,749	4,664			

事業概要 (アクティビティ)		障害者支援事業 1 視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な者(以下「視覚障害者等」という。 )への次の4事業 ①音訳・テキスト化図書の製作 ②音訳・テキスト化図書のサビエ図書館（運営：特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会）からの取り寄せ及び貸出 ③活字図書資料の朗読サービス ④音訳・テキスト化ボランティアの人材育成及び活動支援 2 心身障害者等を対象とする来館困難障害者への図書配送事業 ※本事業は令和元年度予算まで「中央図書館利用者サービス事業費」に含まれていた。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
視覚障害者等支援事業の登録者数	単位	目標	—	—	400	420	460	500	540
	人	実績	446	378					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
録音図書貸出冊数	単位	目標	8,450	8,500	8,550	8,600	8,650	8,700	8,750
	冊	実績	8,437	7,597					
事業目的		読書バリアフリー法等の関連法令に基づき、図書館利用に障害のある者のため、利用しやすい資料やサービスの提供等による情報保障の一層の充実と、読書活動の推進を図ります。							
背景・課題		令和元年度に施行された「読書バリアフリー法」においては、障害の有無に関わらず、すべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられるよう、さまざまな障害のある方が、利用しやすい形式で本の内容にアクセスできるようにすることが求められています。誰もが読書に親しみ読書の楽しさを享受できるよう、また求めている情報にアクセスできるよう、サービスを実施していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、郵便法、障害者差別解消法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、横浜市図書館ビジョン							
根拠・データ等		【横浜市立図書館年報】 ①視覚障害者等を対象とする視覚障害者等支援事業（登録者数） ＜推移＞4年度678人、5年度446人、6年度378人 ②来館困難な心身障害者への図書配送事業（登録者数） ＜推移＞4年度693人、5年度495人、6年度538人 ※5年度より登録更新実施による減							
事業スケジュール		昭和54年 戸塚図書館で障害者支援事業開始 平成6年 中央図書館開館によりサービス課に障害者支援事業担当を配置 令和元年6月 読書バリアフリー法施行 令和4年4月 改正横浜市立図書館規則施行 ①同規則において障害者支援事業について定める ②読書バリアフリー法に基づき、サービス対象を拡大 （新たに、ディスレクシア等の発達障害、肢体不自由等の視覚障害者手帳取得者以外の読書に困難がある市民を対象）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	障害者サービス事業費	7,329	7,329	0	

	細事業合計	7,329	7,329	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 小澤 美奈子	係長 真栄田 久恵		

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	地域図書館・図書取次業務委託事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	179,083	0	0	0	0	179,083
令和7年度	170,812	0	0	0	0	170,812
増▲減	8,271	0	0	0	0	8,271

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	140,333	164,388	179,083	179,083	179,083
	市債＋一般財源	140,333	164,388	179,083	179,083	179,083
決算	事業費	139,009	191,536			
	市債＋一般財源	139,009	191,536			

事業概要 (アクティビティ)	①地域図書館司書補助業務委託：図書館運営を効率化し、司書がその専門性を生かして市民の調査研究活動の支援や読書活動の推進を行う時間を確保するため、窓口業務（貸出、返却・返本、書架整理等）と物流業務（予約本の搜索、荷造り、仕分け等）等の司書補助業務を業務委託します。 ②図書取次業務委託：効果・効率的に市民に身近で便利な図書館サービスを提供するために、図書館以外の場所で予約した本の貸出・返却ができる図書取次サービスを業務委託により実施します。令和7年3月に、つづきの本ばこ（都筑南図書取次所）を開設しました。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
個人貸出新規登録者数（中央図書館及び地域図書館）	単位	目標	52,000	52,000	53,000	53,000	53,000	53,000
	人	実績	52,714	55,056				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
合計貸出冊数（図書館／図書取次）	単位	目標	237万/41.6万	236.7万/43.5万	231万/49.2万	231万/51.8万	231万/53.1万	231万/53.8万
	冊	実績	227.3万/41.2万	231万/43.8万				
事業目的	図書館は、読書により生活を豊かにするだけではなく、市民の生活・社会の基盤である福祉・経済・医療・学び等を支えるインフラでもあります。また、正しい情報を得る手段としての側面も担います。窓口・物流業務等の定型的な司書補助業務を委託することで、司書は専門的な業務に従事し、多岐にわたる豊富な資料を活用して、幅広く市民生活の課題解決を支援します。 「横浜市図書館ビジョン」（R6.3）、「今後の市立図書館再整備の方向性について」（R6.12）にあるように、これまでの図書館の機能の充実による拡張を図り、市民の利用しやすい図書館サービスを充実させるため、交通結節点や商業施設に加え、地区センターなど市民により身近な施設との連携を市域全体で進め、「図書取次拠点」を増設することを検討していきます。							
背景・課題	利用の多い地域図書館では、予約図書の物流処理や貸出上限冊数増加による貸出・返却等の業務量増加への対応を会計年度任用職員だけでは担いきれず、司書職員の対応が必要な状況です。また、会計年度任用職員の指導なども司書の業務負担となっています。そのため、レファレンスや学校連携事業等司書の専門性を生かした市民への図書館サービスの充実や、区役所や区内の読書関連施設と連携しての読書活動推進事業実施のための業務時間の確保が難しい状況です。本事業により図書館運営を効率化することで、市民への図書館サービスの充実や、市民の読書活動の推進を図ります。令和3年度に開設した日吉図書取次所には、図書取次機能に加え、図書の企画展示や小規模イベント等、区との連携事業等ができる企画スペースがあります。港北図書館に地域図書館等司書補助業務委託を導入することで、効率的・効果的に港北図書館の司書が出向いて、企画スペースを活用しながら読書活動推進事業を実施できるようになりました。令和6年度に都筑南図書取次所が開所し、図書取次拠点数が増えました。							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例							
根拠・データ等	①全館予約受付冊数 H22：281万件 R2：303万件 R3：347万件 R4：346万件 R5：332万件 R6：340万件 感染症拡大以降、あらかじめ借りる本を予約をして滞在時間を短くしたいという利用が増加しています。 ②横浜市の人口比での図書館数・取次拠点を含むサービス拠点数は、政令指定都市の中でも低い水準です。 ③R6年度レファレンス件数 都筑：25,242件 戸塚：12,626件 港北：17,431件 地域図書館14館平均：8,215件 ※根拠・データ等：横浜市立図書館年報、横浜市主要統計データ、日本の図書館（日本図書館協会刊行の統計資料） ※根拠・データと事業指標において、R5年度は図書館情報システム更新に伴う臨時休館の影響による減少あり。							
事業スケジュール	平成17年12月：二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーでの図書取次サービス開始 平成22年4月：青葉区内の図書取次搬送業務を山内図書館指定管理者の対象業務とした 平成23年4月：都筑・戸塚図書館、二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーでの司書補助業務委託開始 平成27年4月：区局連携事業見直し。平成27年度から、教育委員会事務局事業として実施 平成28年1月：港南台地区センターでの図書取次サービス開始 令和4年1月：日吉図書取次所での図書取次サービス開始 令和5年1月：港北図書館での司書補助業務委託開始 令和7年3月：つづきの本ばこ（都筑南図書取次所）での図書取次サービス開始							
事業開始年度	①H23年度 ②H17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域図書館・図書取次業務委託事業費	179,083	170,812	8,271	最低賃金の上昇に伴う人件費の増
	細事業合計		179,083	170,812	8,271	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	柳生 留美	久保寺 信行		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	企画運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	市立図書館指定管理事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	202,360	0	0	39	0	202,321
令和7年度	197,279	0	0	39	0	197,240
増▲減	5,081	0	0	0	0	5,081

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	188,522	191,009	202,150	202,080	202,290
	市債＋一般財源	188,483	190,970	202,111	202,041	202,251
決 算	事業費	188,489	191,587			
	市債＋一般財源	188,482	191,580			

事業概要 (アクティビティ)		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 山内図書館へ指定管理者制度を導入し、管理運営業務について指定管理者に委任する。</li><li>・ 指定管理期間：令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5か年間）</li><li>・ 指定管理者の選定を行い、指定管理期間の管理運営業務について評価する。令和8年度は指定管理者選定評価委員会を開催予定。</li><li>・ 平成28年度より、市立図書館あり方検討事業と山内図書館指定管理事業を統合した。</li></ul>							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
個人貸出新規登録者数（中央図書館及び地域図書館）	単位	目標	52,000	52,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
	人	実績	52,714	55,056					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
図書館利用の増加（貸出冊数）	単位	目標	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	冊	実績	646,582	650,052					
事業目的		山内図書館における指定管理者による図書館サービスの提供							
背景・課題		平成18年、19年に実施した横浜市内図書館のあり方懇談会を踏まえて、図書館サービスの向上と効率的な管理運営の一手法として、平成22年度に地域図書館1館（青葉区山内図書館）に指定管理者制度を導入した。							
根拠法令・方針決裁等		図書館法、横浜市内図書館条例及び同規則、横浜市内図書館指定管理者選定評価委員会要綱							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 横浜市内図書館指定管理者選定評価委員会審査報告書</li><li>・ 横浜市内図書館の管理運営に関する基本協定書</li><li>・ 山内図書館事業報告書</li></ul>							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 第1期指定管理期間：平成22年4月1日から平成27年3月31日まで（5か年間）</li><li>・ 第2期指定管理期間：平成27年4月1日から令和2年3月31日まで（5か年間）</li><li>・ 第3期指定管理期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5か年間）</li><li>・ 第4期指定管理期間：令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5か年間）</li></ul>							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市立図書館指定管理事業	202,360	197,279	5,081	賃金スライドによる人件費の増
	細事業合計		202,360	197,279	5,081	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	柳生 留美	係長	久保寺 信行	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	サービス課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	学校連携・地域連携事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,640	0	0	0	0	1,640
令和7年度	1,606	0	0	0	0	1,606
増▲減	34	0	0	0	0	34

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,342	1,542	1,640	1,640	1,640
	市債＋一般財源	1,342	1,542	1,640	1,640	1,640
決 算	事業費	1,331	1,533			
	市債＋一般財源	1,331	1,533			

事業概要 (アクティビティ)	学校、関係機関及び地域の読書活動に係る団体と連携し、地域や家庭における読書活動支援のための事業を実施します。 1 学校連携事業 ①学校司書研修への講師派遣、②学校図書館環境整備相談、③教職員向け貸出、④図書館見学・職場体験の受入 2 地域連携・市民協働事業 ①各種ボランティア（読み聞かせ、書架整理、修理）の育成・活動支援、②ボランティア向け講座の開催、 ③団体貸出・セット貸出の事業実施、④市内で開催される読書イベントの支援、⑤関係機関、団体と連携した企画及び実施、 ⑥西区読書活動推進に係る企画及び実施 3 子どもの読書活動推進事業 ①家庭内での読書活動啓発のためのパンフレット・ブックリストの作成及び配布、②おはなし会等の企画及び実施、 ③展示会・イベント等の企画及び実施							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教職員等学校向け貸 出冊数	単位	目標	47,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	冊	実績	29,850	31,298				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教職員向け研修・レ ファレンス等の利用 者数	単位	目標	－	－	2,500	2,600	2,700	2,800
	人	実績	1,754	2,106				
事業目的	学校、関係機関、地域と連携し、乳幼児から青少年までの発達段階に応じた読書活動支援により、子どもの読書習慣の定着及び乳幼児から高齢者までのすべての横浜市民の読書活動を推進します。							
背景・課題	国の第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」では「全ての子どもたちが本に接するための環境整備及び取組の実施が重要」という指摘があります。 このため、より多くの子どもたちが読書に親しむことができるよう、司書教諭・学校司書・ボランティアが連携して行う読書活動の推進や、学校内の読書環境整備、学校図書館の利活用の促進を引き続き進めていく必要があります。 加えて、各家庭、地域における読書活動推進のため、読み聞かせボランティア等の活動を支援する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市図書館ビジョン							
根拠・データ等	【横浜市立図書館年報】 ①教職員向け貸出※全館で実施（学校向けセット貸出、母語セット貸出は中央のみで実施） 4年度34,754冊、5年度29,850冊、6年度31,298冊 ②団体貸出 貸出総冊数（登録団体数）※実施館6館（中央、保土ヶ谷、金沢、港北、山内、戸塚） 4年度23,794冊（156）、5年度21,444冊（148）、6年度11,331冊（133） ③グループ貸出 貸出総冊数（グループ数）※全館で実施 4年度48,525冊（624）、5年度51,647冊（635）、6年度55,850冊（628）							
事業スケジュール	・平成16年度：ボランティア講習会開始（企画運営課所管） ・平成22年度：ボランティア養成講座としてサービス課に移管 ・平成22年度：教職員向け貸出開始 ・令和3年度：外国語を母語とする児童生徒向け外国語図書セットの学校貸出開始 ・令和4年度：中央図書館を活用した不登校児童生徒支援事業開始 ・令和7年4月：のげやま子ども図書館おやこフロア開設							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学校連携・地域連携事業費	1,640	1,606	34	おやこフロア維持管理に伴う増
	細事業合計		1,640	1,606	34	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小澤 美奈子	係長 真栄田 久恵	
------------------------------------	--------------	--------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	17	款	6	項	3	目	政策群番号	08		施策群番号	17
事業名称	図書館ビジョン推進費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,715,945	6,879	0	0	1,933,000	776,066
令和7年度	460,874	0	0	0	72,000	388,874
増▲減	2,255,071	6,879	0	0	1,861,000	387,192

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	45,000	36,000	2,715,945	2,715,945	2,715,945
	市債＋一般財源	45,000	36,000	2,715,945	2,715,945	2,715,945
決 算	事業費	31,556	36,944			
	市債＋一般財源	31,556	36,944			

事業概要 (アクティビティ)		10～20年後を見据え、これからの図書館の「目指す姿」や取組の方向性を示すものとして、「横浜市図書館ビジョン」を令和6年3月に策定。この具体化に向けて、市立図書館の再整備を進める。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
図書館サービスの利用者の満足度	単位	目標				76	77.5	79	80
	%	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市立図書館の来館者数	単位	目標		6,300,000	6,550,000	6,320,000	6,820,000	6,700,000	7,300,000
	人	実績		6,305,638					
事業目的		令和6年3月に策定した「横浜市図書館ビジョン」を具体化するために、令和6年12月に「今後の市立図書館再整備の方向性」を公表。この方向性に基づき、図書サービスの充実とアクセス性向上を目指した各種取組を推進。							
背景・課題		○横浜市図書館ビジョン（R6.3策定） 市民ニーズの多様化、図書館の動向、施設設備の老朽化・物流への対応など横浜市内図書館の課題を踏まえ、目指すべき図書館の姿や取組の方向性を示す。 ○今後の市立図書館再整備の方向性（R6.12公表） 「横浜市図書館ビジョン」を具体化に向けた、当面10年程度の間に、市立図書館全体の再整備等を進めるにあたっての基本的な考え方を示す。 《「今後の市立図書館再整備の方向性」で示した市立図書館の主な課題》 ・施設環境 近年整備された図書館と比較して狭く、閲覧席が少ない。施設が古く、インクルーシブ対応やデジタル対応が途上 ・提供するサービス向上を担う新機能導入 床面積を最大限活用しており、図書館ビジョンが掲げる賑わい・体験等デジタルも活用した新機能導入は困難 ・蔵書 現在の蔵書保有量は、市民一人当たりで比較すると他の政令市より少ない。蔵書保存機能を担う中央図書館の書庫収容量はひっ迫 ・図書サービスへのアクセス性 図書館及び図書取次拠点の設置密度が低く、図書サービスを身近に感じにくい。各図書館が提供する機能に合わせたアクセス性の確保 ・物流拠点機能の整備 各館の物流スペースの狭隘化に対する物流網の再整備							
根拠法令・方針決裁等		社会教育法、図書館法、横浜市内図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市中期計画（2026～2029）（策定中）、第5期教育振興基本計画（策定中）、横浜市図書館ビジョン、今後の市立図書館再整備の方向性							
根拠・データ等		【市立図書館のサービス及び利用状況等に関するアンケート】 ・図書館サービスの利用者の満足度（令和7年度から実施）について「満足・やや満足と回答した利用者の割合」 【横浜市図書館年報】 ・18館入館者数（5年度5,987,298人、6年度6,305,638人、7年度（見込）6,400,000人）							
事業スケジュール		（記載はいずれも年度） 細事業②新図書館整備：R8～基本計画、設計等 細事業③（仮称）豊岡町複合施設再編整備（鶴見図書館分）：R8～10 契約・設計、R10～12 工事、R12 複合棟完成、R14 体育館棟完成 細事業④地域図書館の再整備（港北図書館）：R8～再整備に向けた検討（継続）、基本構想等 細事業⑤地域図書館のリノベーション：R8～11 全館を目途に順次実施 細事業⑥のげやま子ども図書館整備：R8 こどもフロア、1階外構整備工事、R9 こどもフロアオープン 細事業⑦中央図書館地下1階等・駐車場整備：R8 駐車場整備工事、B1フロア、B1外構設計、R9～駐車場オープン、B1フロア、B1外構設計・工事 細事業⑧図書取次拠点の増設：R8～順次増設（30箇所程度）、R11 市域40カ所程度でのサービス提供 細事業⑨市立図書館全館へのICタグ導入：R8～貼付、R10 貼付完了、R11 以降サービス開始・新刊等貼付継続 細事業⑩市立図書館へのデジタル技術導入：R8 地域館3館に導入、R9～各地域館に順次導入							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 その他事業	262	74	188	実績を踏まえた増
	2 新図書館整備	84,000	45,000	39,000	事業進展による増
	3 (仮称)豊岡町複合施設再編整備(鶴見図書館分)	12,000	18,000	▲6,000	事業進展による減
	4 地域図書館の再整備(港北図書館)	15,000	15,000	0	
	5 地域図書館のリノベーション	446,100	127,000	319,100	実績及び対象拡大による増
	6 のげやま子ども図書館整備	1,404,341	164,800	1,239,541	工事着手による増
	7 中央図書館地下1階等・駐車場整備	323,769	0	323,769	設計着手による増
	8 図書取次拠点の増設	309,710	15,000	294,710	事業進展による増
	9 市立図書館全館へのＩＣタグ導入	56,433	61,700	▲5,267	契約実績に基づく減
	10 市立図書館へのデジタル技術導入	64,330	14,300	50,030	事業進展による増
	細事業合計	2,715,945	460,874	2,255,071	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高柳 友紀	桃井 貢	